HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子育て問題研究の展開と課題
Author(s)	榊, ひとみ
Citation	社会教育研究, 30, 13-25
Issue Date	2012-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/49196
Type	bulletin (article)
File Information	Sakaki.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

子育て問題研究の展開と課題

榊　　　ひとみ*

目　　次

１．問題意識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
２．課題と方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
３．育児不安研究の展開論理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（１）母親要因説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（２）母親要因説の限界を乗り越える育児不安研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（３）育児不安研究の意義と限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
４．ポスト育児不安研究の展開論理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（１）育児ネットワーク研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（２）親の主体性が十分に引き出されるための支援のあり方とは？・・・・・・・・・・・・ 18
（３）「放置されてきた育児困難」と育児不安の増幅のメカニズム・・・・・・・・・・・・ 19
（４）小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
５．上記研究の論点を包括する子育て問題理解・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（１）小出の「支えあいの子育て」研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（２）汐見の子育て研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（３）小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
６．これまでの研究成果から得られる子育てにおける孤立の構造的理解・・・・・・・・・・・ 22
７．結論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

１．問題意識

本稿は、子どもの誕生直後から幼稚園、保育所等の集団生活に至る前段階の乳幼児家庭の子育ての問題について検討する。その理由は、90 年代半ばから子育て支援施策が本格化してきたが、親の子育てに奏功しているとは言えない状況も散見され、乳幼児の親の悩みや不安に、公的子育て支援が、必ずしも対応しきれていないのではないかと考えるためである[i]。

* 博士後期課程３年

山縣（2008）は、就学前の子どもたちの平日の日中の活動場所を整理しているが、3歳未満児の約8割が、保育所と幼稚園のいずれにも通っていないことを明らかにしている。山縣は「そのほとんどが、家庭で母親が世話をしている状況にあると推察される」とし、「この層からの子育て不安や、昼場の居場所のなさ、母親のストレスなどの声がささやかれ出した」としている。山縣が指摘したような乳幼児を育てる親たちの状況についてふり返ってみると、70年代前半には、子殺し、子棄てなどが大きな問題となり、マスメディアは連日、事件として報道した。事件が明るみに出るにつれ、子育てに親が不安や困難を抱えていることが、次第に問題として認識され始めた。これらの問題に対し、90年代には子どもへの虐待問題がクローズアップされ、虐待問題が育児不安との関連で検討された。こうした問題を、ジャーナリズムや研究者は「育児ノイローゼ[ii]」「育児不安[iii]」「育児問題[iv]」、「親子ストレス[v]」等、様々な表現を用いて、取り扱ってきたが、本稿では上記の研究が対象としてきた内容を「子どもを育てる営みそのものが我々に解決を迫るような子育てのゆきづまり」として理解し、「子育て問題[vi]」と呼ぶこととする。

子育て問題を包含する社会の変化について、筆者は、別稿で、一般家庭の孤立化の深化を、高度経済成長期の大量生産体制との関連で説明した[vii]。大量生産体制以前は、家族に必要な財やサービスの調達は、商品交換に依存するのみではなく、近隣の相互扶助によっても調達されていた。しかし、大量生産・大量消費が、社会に浸透するようになると、家族に必要な財やサービスの殆どが、商品として購入され、調達されるようになっていった。こうした調達方法が一般的になると、近隣の相互扶助に頼らずとも、商品購入が可能な限りは、現象的には、家族は生活を切り盛りしていくことが可能となった。この結果、近隣同士の連帯する力は弱まり、一般家庭の孤立傾向は深化した。こうした状況は、子育て家庭も例外ではない。上記の「子育てのゆきづまり」も、むしろ乳幼児を育てる家庭では、そうした孤立傾向が、より先鋭化するものとして捉えたほうがよいのではないだろうか。こう考えると、子育て問題の解明には、子育てにおける孤立の構造的な理解が鍵となってくる。本稿はこうした問題意識に立っている。

２．課題と方法

本稿では、子育て問題を対象とする研究を子育て問題研究とし、それが蓄積され始めた80年代以降の研究を手掛かりに、先行研究は子育て問題をどう把握・理解し、何が明らかにされたのか、その上で今後何を明らかにすべきかについて検討することを課題とする。

育児不安研究と育児ネットワークに関するレビューに、山根真里（2000）の研究がある。山根は、育児不安の要因を「夫婦関係や家族外ネットワークの欠如」（2000，p35）とし、育児不安研究の限界を乗り越える研究の枠組みとして、育児ネットワーク研究を位置づけている。

しかし、その「意図せざる帰結」として、山根は「育児不安・育児ネットワーク研究の成果もまた

『子どもを愛せないことがあっても当然』『育児ネットワークに助けてもらうのが現代育児の常識』というメッセージとなって一人歩きし、それに伴って新たな『育児問題』が生じる可能性は指摘できる」（同，p37）としている。育児不安研究・育児ネットワーク研究が、こうした「意図せざる帰結」に辿りつくのだとしたら、それは、これらの研究が子育てにおける孤立を必ずしも構造的に捉えていないからなのではないか。筆者はこうした考えに基づき、山根の整理に加え、子育てにおける孤立を構造的に捉えるための論点整理を行う。

子育て問題を理解する枠組みとしては、①子育て問題の原因を母親とみる母親要因説とその母親要因説を批判する育児不安研究、②育児不安研究の限界を乗り越えようとするポスト育児不安研究、③上記の研究を包括する視点をもつ子育て問題研究の3つに分類される。本稿では、①～③がどのような論点を提示してきたかを整理し、その上で、今後、子育て問題研究で明らかにすべき課題を提示したい。

３．育児不安研究の展開論理

（１）母親要因説

『母原病』の著者・久徳重盛（1979）によれば、「母原病」とは「母親が原因の病気」で、「今までの育児の失敗から起こったもの」だという。久徳は「どのお母さんも油断すれば、先に登場した母親と同じような立場に立たされる」と読者の不安を掻き立て、「0～3歳児をもつお母さん方は、できるだけ自分の手で子どもを育児するように」と結論づけている。

同様に、平井信義（1981）も子育て問題の原因を母親に求めた。平井は、子どもに対して愛情を持てない母親が増えていることを問題視し、それは母親に母性が育っていないためとし、そうした母親に養育された子どもは問題行動を起こしやすいと主張した。

これに対し、M. ジョリヴェ（1997）、山根真理（2000）が批判をしている。ジョリヴェは、91年に平井に直接話を聞いているが「平井信義が、息子の妻が仕事をきちんとしながら三人の子供を、（筆者略）無事育てあげた事実を突きつけられて以来、自分が主張していたことから距離を置いてしまった」が、「すでに有名になってしまった彼の理論を、70歳になって書き直すことはでき」ず、彼の理論が今も「強い影響力を及ぼし続ける」ことの問題性を指摘している。ジョリヴェは、久徳についてもふれ、「久徳重盛との出会いは私にとって何の刺激にもならなかった。実際、久徳は、自分の理論の正当性を頑固なまでに確信し、最初の本の続編を4冊も出した」と一蹴している。

山根は、久徳の『母原病』を取り上げ、久徳の言説が科学的に根拠の低いものであったが、彼の言説が「大量消費」されてしまったことを指摘している。母親要因説は、科学的には否定される学説だったにも拘らず、母親要因説が社会的に容認され、広くこの言説が流布したことにより、親の育児不安や悩みは更に増幅され再生産された。母親要因説が、日本の子育てをより息苦しいものにしてしまったことの問題性は大きい[viii]。

（２）母親要因説の限界を乗り越える育児不安研究

こうした母親要因説に対する批判として、母親の生活状況との関連で子育て問題を解明しようとしたのが、牧野カツコに代表される育児不安研究である。ここでは、それと同様の問題意識をもつ、佐々木保行の育児ノイローゼ・育児疲労研究、大日向雅美の母性研究もとりあげる。

① 育児ノイローゼ・育児疲労研究

佐々木（1982）は、「育児ノイローゼは母子一体病である」と指摘した佐々木宏子（1981）の言説を援用し、その原因を「子育ての分業化による歪み」とした。佐々木は、「育児過程で生じた自信喪失や疲労から育児ノイローゼになったものが大部分」とし、育児ノイローゼを育児労働にともなう“疲労”の観点から分析し、育児労働の過酷さを科学的に裏付けた。育児疲労は、慢性疲労が蓄積し、夜勤型の労働と類似する部分が多いことが指摘され、主に育児を担う母親が過酷な労働条件のもとで育児を行っている姿が浮かび上がった。佐々木は、その解決策として、性別役割分業を越える夫の親役割を訴えた。

② 母性研究

大日向（1982、1988）は、子殺しの母親たちに対し、加害者であるよりは寧ろ被害者であるとし、「ただ母親だからということだけで子どもたちが託されてきた事実をこそ､顧みるべき」(1982, p 137)と主張し、母性なるもので母親を覆い、母親にのみ育児責任を押し付けている事実にこそ問題があるとしている。大日向は、女性に備わる産む能力が必ずしも育てる能力には繋がらないことを指摘し、母性は、社会的・文化的要因のもとに変容することを明らかにした。大日向は、「子どもを生み、育てるという営みは、男女両性の成体が関与すべき行動であり欲求であるはず」（1982, p 153）とし、男性も女性も育児と労働に関わるべきとした。

③ 牧野の育児不安研究

牧野カツコ（1982）は、横浜市に住む20～40代の母親を対象とし、育児不安尺度を作成した上で育児不安がどんな要因で生じるのかを分析した。牧野は、育児不安が蓄積的疲労問題と共通点があることに着目し、1)母親が子育て以外に何か別の生きがいを持ち、また実際に子どもから離れてやりたいことができている時に、育児不安は低くなる。2)子どもにのめり込みそうになることが少ない母親ほど育児不安が少なく、母親だけでなく大勢の人々が子どもを育ててくれているという意識が子育てのゆとりと関連する。3)性別役割分業の仕組みにはめ込まれてしまっている人ほど、育児不安に陥りやすい。4)夫婦関係と育児不安とは大きく関係している、という結果をまとめた。この結果から、牧野は、育児不安が、1つ目には「夫との関係」のあり方に、2つ目には「母親の社会的な人間関係のあり方」に規定されていることを明らかにした。

（３）育児不安研究の意義と限界

いずれの研究も、性別役割分業により、子育てが母親のみに担われていることを問題にしているが、

牧野の２点目の指摘の「母親の社会的な人間関係のあり方」については、その後、育児ネットワーク研究、育児困難研究によって、その具体的な内容が解明されていく。詳しい内容は、次章でとりあげる。

育児不安研究の意義は、子育て問題の原因が母親にあるとする母親要因説を否定した点にある。育児不安研究は、子育て問題の原因は母親にあるのではなく、親役割を母親に全面的に担わせている性別役割分業そのものが問題という指摘をした。その指摘は正しい。しかし、子育てが子育て家庭に閉じられることの問題性については、性別役割分業批判のみでは十分に説明できない。また例えば、ひとり親家庭が抱える問題について、性別役割分業批判のみでは説明できない。

「性別役割分業が子育て問題の主要な原因」と考えられていた研究の視点は、牧野の研究成果から、「母親の社会的な人間関係のあり方」へと必然的に移動していく。次章では、ポスト育児不安研究が、どのような論点を加えることで、育児不安研究の限界を乗り越えようとしたかを見てゆきたい。

４．ポスト育児不安研究の展開論理

（１）育児ネットワーク研究

① 育児ネットワーク研究（親族ネットワーク研究）

落合恵美子（1994）は、現代日本において育児が行い難くなった原因について、60 年代家族は、「親族ネットワークの援助をこっそりと調達していた」（1994, p 92）のに対し、人口学的転換が 70 年代にあり、そのことが、そののちの親族ネットワークの支援調達を難しくしたと分析している。兄弟数の多い 60 年代家族は、育児で親族ネットワーク（兄弟ネットワーク）を活用し、その援助を得ていたが、70 年代以降の家族は、兄弟数の減少により、育児の援助を、必然的に近隣ネットワークから調達するようになったことを明らかしている。

② 育児援助ネットワーク研究（家族外ネットワーク研究）

こうして、子育てに関する援助の調達は、親族ネットワークから家族以外のネットワークへと移行することになるが、こうした状況から、家族外のネットワーク研究が蓄積されるようになる。落合（1989）は、兵庫県における新興１戸建て住宅地域に住む母親（専業主婦が多い）の育児援助ネットワークと、文化住宅（アパート）に住む母親（自営業が多い）の育児援助ネットワークの差異を分析している。研究の結論として、親族ネットワークと地域ネットワークの背反性、代替性が指摘されている。落合のいう育児援助ネットワークとは、子どもをもつ母親同士のネットワークである。

山根・松田他（1990）は、保育所に子どもを預け、仕事を持つ母親の育児援助ネットワークと、専業主婦のもつ育児援助ネットワークの違いを明らかにした。仕事を持つ母親たちは、近隣とのつながりが困難な状況にあり、その原因を時間的な制約に求めている。また、山根（1994）は、家族外ネットワークについて「近代家族を超えた連帯をつくり出すことの困難さと、それを乗り越える条件」(2000, p 33）について検討している。山根は、「あんふぁんて」の事例を取り上げ、育児責任を社会的に分散

させる「保険制度」の採用、子どもの預け合い運動の有償化など、親密な関係の「常識」を変更し、金銭を媒介させることで、「金銭と親密性のジレンマ」を乗り越えようとしたことを紹介している。

しかし、山根（2000）は、育児ネットワーク研究の「意図せざる帰結」を指摘している。それは、この研究の成果が、「育児ネットワークに助けてもらうのが現代育児の常識」というメッセージとなって、一人歩きし、それに伴って新たな『育児問題』が生じる」こともあるということである。「育児ネットワーク」からの援助や支援が、結果として、子育てにおける親の主体性を阻むのだとすれば、子育てにおいて、親自身の主体性が十分に引き出されるような支援や援助は、どのような質を持つものなのかが次の問題となってくる。

（２）親の主体性が十分に引き出されるための支援のありかたとは？

この節では、子育てにおいて親自身の主体性が十分に引き出されるような支援のありかたを検討するが、そのまえに、80年代から90年代にかけての子育ての実際がどのようなものだったのかを理解しておく必要がある。この頃の実態を把握したものに大阪レポート（1991）がある。次項では、この大阪レポートをとりあげる。

① 大阪レポートが明らかにする親の実態

大阪レポートでは、育児不安を引き起こす要因として、①「赤ちゃんがなぜ泣いたり、むずがったりするのか」がわからないこと、②具体的な心配項目が多いことと、その問題を解決しないままに放置しておくこと、③出産以前に子どもや赤ちゃんと接触したり、世話をした経験がない、または経験が足りていないこと、④子育てにおいて夫の参加・協力が得られないこと、⑤近所に母親の話し相手がいないことの５点を挙げている。このうち、④については、育児不安研究において、既に検討されており、⑤の「近所に母親の話し相手がいないこと」については、牧野が問題提起し、育児ネットワーク研究によって検討されている。②は、①と⑤の項目に関連する。大阪レポートが新たに加えた論点は、①と③である。①は③の接触経験や育児経験の多寡によって規定され、①と③の問題は、親が、育児経験を積まないまま育児することで、その結果、親が自信をもって子育てできないことになる。

大阪レポートが先行研究に対して与えたインパクトは、親自身のそれまでの育児経験の多寡によって、育児不安の要因を説明した点にある。この論点は、ポスト育児不安研究の枠組みを拡張し、親が自信をもって子育てし、親の主体性がより引き出される支援を考える際に重要な論点となる。

② 保育所における、親の主体性をひきだす親支援

親の主体性が十分に引き出されるための、保育所における支援のあり方を検討した研究に、鈴木佐喜子（1990、1999）の研究がある。鈴木は、保育者が問題と感じていることとして、「育児放棄」（1990, p 109）とも見える子育ての現状、また、親が「他の力に依存したり、判断を他人に預ける傾向」（1990, p 112）の２点を指摘している。

こうした保育者の問題意識に対し、鈴木は、保育者の親に対する見方が、親との関係を難しくする

場合もあるという問題提起をし、その背景としてマスコミを通じて大量に出回る親不信論や、親攻撃を挙げている。佐々木は、保育者もマスコミ同様に「ただ親を責め、避難するのと、共にこの困難を切り開いていこうとするのでは、親との関係ではまったく違ってくる」（1990, p 113）とする。鈴木は、清水住子（1989）の言説を取り上げ、保育者の支援のあり方を問う。清水は、「いろんな困難が重なって大変な親という人の場合は、そもそも人間らしく生きようという意欲そのものがそがれている」とし、「もっと深いところからの援助」の必要性を訴えている。この、清水の言う「もっと深いところからの援助」とは、具体的にどのような支援なのか。

鈴木は、「親が子育ての主体であることを保育者が尊重し、その主体性を育てること」の重要性を指摘し、保育の「専門家」である保育者と親との関係を検討する。保育者が「親をダメな親と見てしまったら、親はますます子育てに自信をなく」し、「保育の『専門家』が未熟な親を指導するという構図では、親と保育者が相互に信頼しあう対等な関係を築くことはできない」とする。鈴木のこの指摘は、フレイレ（1979）の銀行型教育批判と通底する。親が子育てにおいてその主体性を十分に発揮するためには、保育者自身が、親に対するまなざしを批判的に捉え返すこと、そして、保育の「専門家」として親に「指導」するのではなく、その問題を共に解決しようとする親と保育者の対等な取り組みを提起している。ここに、育児ネットワーク研究の限界突破の鍵が見いだされる。

次節では、岩田美香の育児困難研究を取り上げる。岩田は育児困難研究を通じ、「放置されてきた育児困難」を明るみに出したが、それは、鈴木のいう「育児放棄」の問題状況と質を同じにするものである。それは、清水の言う「そもそも人間らしく生きようとする意欲そのものがそがれている」ことの問題を探る上でも、岩田の問題提起の意味は大きい。

（３）「放置されてきた育児困難」と育児不安の増幅のメカニズム

岩田（2000）は、牧野の育児不安研究、育児援助ネットワーク研究[ix]の成果と課題を踏まえ、「放置されてきた育児困難」を明らかにしている。生活困難層といわれる母親たちの育児や子育てを通して、育児不安の尺度では捉えにくい層をも、研究枠組みに組み込むことの必要性を提起している。岩田は「育児不安という形で社会的に注目されているのは、生活基盤が安定している母親たちに代表され、その問題や不安も顕在化されている場合が多い」とし、「一方、生活基盤が脆弱であるために生じる育児の問題や育児不安は潜在化されて見えにくく、時には放置されたまま育児の困難さが顕在化されない場合もある」とし、育児不安解消の要因自体を欠落させているような、社会的に最も孤立しがちな母親たちの存在は、育児不安研究の中心には位置づいていないことを指摘している。

岩田は「放置されてきた育児困難」と「競争原理に裏づけられた不安と情報に煽られて、育児や教育サービスを購入することで解決を図り、さらに不安を増幅させている」という二つの孤立を明らかにしている。前者の孤立は「経済的要因や社会的偏見などにより物理的に社会から遮断する（される）孤立」であり、後者の孤立は、「情報やサービスを求めて育児を外注化していけばいくほど、母子のカ

プセルが社会から孤立していく」というパラドキシカルな孤立である。後者の「育児・教育サービスの購入」、「情報やサービスを求めての外注化」が、結果的に、親を孤立させ、分断していくことを岩田は明らかにしている。

（４）小括

牧野によって提示された育児不安の２つの要因のうち、「母親の社会的な人間関係のあり方」については、育児ネットワーク研究が、親族ネットワークと育児援助ネットワークの視点から、その実態を明らかにしようとした。しかし、その研究成果が「育児ネットワークに助けてもらうのが現代育児の常識」という見解となって、一人歩きすれば、逆に親の主体性が阻害され、新たな育児問題を生みだすことが指摘された。そこで、子育てにおける親の主体性が尊重される援助についての検討が必要となってくるが、その前提として、親の実態が「大阪レポート」によって明らかにされた。「大阪レポート」では、親の育児の経験不足が育児不安を齎す要因であることが提示された。育児の経験不足は、親の育児に対する自信のなさにつながる。親の自信のなさは、鈴木が指摘したような「他の力に依存したり、判断を他人に預ける傾向」に拍車をかけることになる。鈴木は、保育者自身が、親と対等な関係を作り直していくこと、その関係のなかから親自身と共に問題を解決していく途を探っていくことを提起している。

岩田は、牧野の育児不安研究では明らかにされなかった「生活基盤が脆弱で生活問題を抱えている母親の育児問題」を明るみに出した。これは「生活問題につぶされて後回しとなったり、育児や責任の放棄という現象形態をとりやすく顕在化しにくい」という。これは、鈴木が取り上げた「育児放棄」の問題状況と通底し、清水が指摘した「そもそも人間らしく生きようという意欲そのものがそがれている」ことの現象形態である。

ここまで、ポスト育児不安研究の展開をみてきた。親の子育てに対する自信のなさは、育児の経験の不足から生じていること、また、自信のなさ、経済的要因・生活問題に追われるがゆえに、「育児の放棄」という現象形態で問題状況が浮かび上がること、周囲からは「ダメな親」という眼差しでみられ、そのことにより、より切迫した状況におかれているにもかかわらず、援助の手がさしのべられないという負のスパイラルを引き起こす問題状況として整理される。こうして、ポスト育児不安研究は、子育て問題に対して、１）親族や、母親同士のネットワークの欠如、及び、こうした社会関係からの孤立、２）子育てに対する親の自信のなさ、３）親と保育者（保育専門職）との連帯の困難さ、という３つ論点を、育児不安研究の主要論点であった、性別役割分業批判に加えることとなった。

５．上記研究の論点を包括する子育て問題理解

ここでは、育児不安研究、ポスト育児不安研究から提示された論点を包括する研究として、小出の

「支えあいの子育て」研究と、汐見の研究を取り上げる。小出は、親を、ただ援助を受けるだけの存在ではなく、子育ての主体として、協同的に子育てを「支えあう」存在として、位置づけ、そのことを可能にする社会の仕組みを、カナダの事例に即して明らかにしている。

（1）小出の「支えあいの子育て」研究

小出（1999）は、子育ての問題状況が立ち現れた時期を 1980 年前後とした上で、「子育てを支える地域社会の共同性が薄れていく一方で、性的役割分業として母親のみに責任を負わされた孤独な子育てのひずみが現れ始めた」としている。「本来子育てには親だけではなく、地域社会の多くの人がかかわるものであった」とし、「わが国でもかつては共同の子育てとして『仮親』という習俗が各地で見られた。地域社会の様々な人びとが、実の親のいわば応援団、控えの親として『仮親』の役を引き受けた。こうした風習は、若い実の親だけでは育児を背負いきれない、多くの人垣が親子を取り巻いて見守る中で子どもが育つ、という考え方の現われ」としている[x]。

小出は、カナダでの子育てのしやすさは、地域社会で育まれている相互扶助の関係性の中にあることを明らかにし、コミュニティ・ディベロップメント（地域づくり）の視点から子育てにおける相互扶助を強調している。小出によれば、「コミュニティ・ディベロップメントは、大企業の営利の対象としての無力な地域から脱却して、共同の力で多少とも自力で非営利の、あるいは地域に根ざした小規模の企業や事業活動を起こそうとの主旨から『地域経済づくり』（コミュニティ・エコノミック・ディベロップメント）をめざすこともある」（1999, p 164）という。子どもの発達に対する直接的な援助はもとより、雇用・住宅等の生活基盤に及ぶ助言や援助の提供や、養育者自身が余裕をもって養育できる時間の保障や確保が、子どもにとっても親にとっても、よい影響を与えることなど子育て家庭に対する幅広い範囲の問題対応策が、多くの示唆を与えるという。更に注目すべき点は、こうした問題対応策を、ただ単に行政のサービスに全面的にまかせるのではなく、子育て親、また地域住民が、協同し、助け合い、支えあって、自らの住む地域を創っていく点にある。

牧野が「母親の社会的な人間関係のありかた」と表現した、その具体的内容について、小出は、地域における支えあいのアクターの違いによって、3 つの層に分類している。その第１は、当事者同士の支えあい、仲間づくりであり、これは、落合・山根らが明らかにした「育児援助ネットワーク」に該当し、当事者同士のピアサポート的な支えあいである。第２は、それを見守り、手を貸すボランティアの存在、先輩親の存在、一般的な地域住民による支えあいである。そして第３に専門の施設や職員、制度や政策との連携である。小出は、この異なる 3 層のアクターによって、「支えあいの子育て」が現実のものとなることを明らかにし、親が子育てにおいて孤立してしまう問題状況の原因を、この 3 つの層による「子育ての支えあい」の欠如に求めた[xi]。

（２）汐見の子育て研究

汐見（2007）は、「育児はこれまで、基本的に、その子を産んだ家族のメンバーだけでなく、その周辺のメンバー、そして子どもが産み落とされた地域の自然その他の全ての力を借りて行うものであった」（2007，ｐ40）とし、こうした子育てのシステムを「人類の歴史とともに古くからあった子育ての協働的システム」（2007，ｐ42）としている。汐見は、本来であれば、子育ては地域の協働的システムの中で行われるはずであったにも拘らず、こうした協働的システムが解体され、親だけで、子育てをせざるを得なくなったことを問題にしている。

また、汐見は親自身の育ちの過程の問題として、親の「期待」に過剰に適応した子ども時代の問題についても触れている。「親の『期待』に過剰に適応していくことは、自分の素直な感情を出せなくし、それがありのままの自分でよいのだという自己受容感や、それに基礎をおく自己肯定感の育ちを阻害していく」（2000，ｐ94）とし、親自身の自己肯定感の弱さがその人自身の子育てを難しくすることを指摘している。

（３）小括

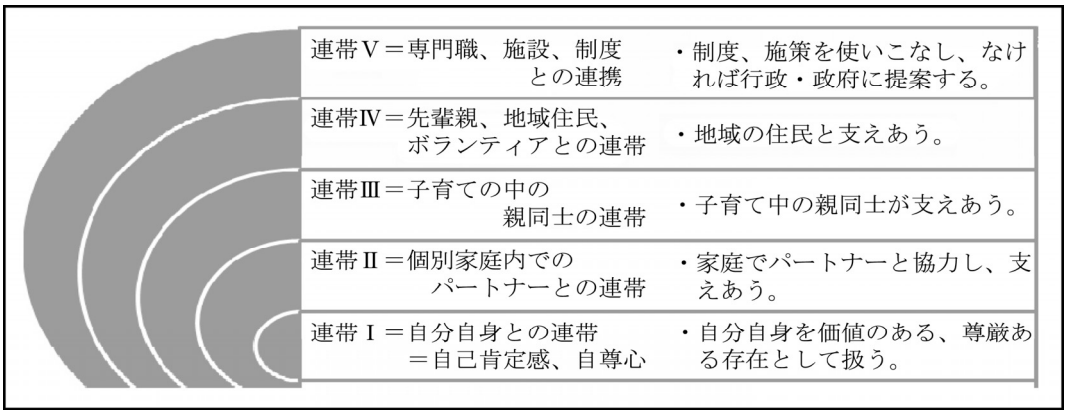
小出の研究成果は、牧野のいう「母親の社会的な人間関係」を、①当事者同士の支えあいの層と、②それに手を貸すボランティア・先輩親・一般的な地域住民による支えあいの２つに分けた点にある。小出の言う「専門職、施設、制度との連携」は、鈴木の指摘した「親と保育者（保育専門職）との連帯」の論点を包含する。

汐見の研究成果は、親自身の自己受容感や自己肯定感の弱さの問題を子育てとの関連で指摘した点にある。これは、原田の指摘した「育児の経験不足が育児不安の要因となる」ことと、また、清水が指摘した「そもそも人間らしく生きようという意欲そのものがそがれている」ことに関わる。それは、岩田が指摘した「経済的要因や社会的偏見などにより物理的に社会から遮断する（される）孤立」とも関連することが考えられる[xii]。

６．これまでの研究成果から得られる子育てにおける孤立の構造的理解

以上の作業から、育児不安研究からは、(a)「性別役割分業批判」(b)「母親の社会的な人間関係」の各論点が、大阪レポート・汐見の研究からは、(c)「親自身の育ちの問題」からくる自信のなさ、「自己肯定感の低さ」の問題が、鈴木の研究からは、(d)「親と保育者（専門職）との連携の困難さ」の問題が論点として出された。更に小出の研究によって、(b)の「母親の社会的な人間関係」については、（b－1）「親同士の支えあい」、(b－2)「親と先輩親、一般市民、ボランティアとの支えあい」に細分化され、その内実を具体的に把握することが可能となった。この（a）（b－1）（b－2）（c）（d）の論点を、「親自身の問題」、「家庭の問題」、「親同士の問題」、「地域社会の問題」、「制度・政策の問題」と、

問題を外延していくように、並べかえて整理すると、（1）親自身の育ちの問題からくる自信のなさ、自己肯定感の低さの問題（2）性別役割分業問題（3）親同士が支えあうことの困難さの問題、（4）先輩親、地域住民、ボランティアと支えあうことの困難さの問題、（5）専門職、施設、制度との連携の困難さの問題として記述可能となる。そしてさらに、子育てにおける孤立を、各層における「連帯の欠如」と捉え返し、さらに整理すると、（1）親自身の育ちの問題からくる自信のなさ、自己肯定感の低さの問題は、①「自分自身との連帯[xiii]」の欠如として、（2）性別役割分業問題は、②「個別家庭内でのパートナーとの連帯」の欠如として、（3）親同士が支えあうことの困難さの問題は、③「親同士の連帯」の欠如として、（4）先輩親、地域住民、ボランティアと支えあうことの困難さの問題は、④「先輩親、地域住民、ボランティアとの連帯」の欠如として、（5）専門職、施設、制度との連携の困難さの問題は、⑤「専門職、施設、制度との連帯」の欠如として、表現することが可能である。これを整理したものが下の図である。



【図１】子育て問題を「5 つの連帯」の欠如として捉えた場合の模式図

※親が孤立状態から解放されるには、5 つの連帯がトータルで現実のものとなることが求められる。

７．結論　―小出・汐見の研究成果を踏まえた上での子育て問題研究の課題―

以上の検討により、結論として以下のことが言える。

子育て問題研究の展開過程は、「母親要因説」へのアンチテーゼとして、育児不安研究が先鞭をつけ、性別役割分業批判によって、「母親要因説」を否定することから、開始された。育児不安研究では、父親による育児参加と母親の社会的な人間関係が育児不安の要因に関係することが明らかになり、その後、子育て問題研究は、育児ネットワーク研究へと展開していくこととなった。しかし「育児援助」という概念を据えることにより、逆に、この研究が親の主体性を阻害しかねない結果を齎すことにもなり、子育て問題研究は、親の主体性が十分に発揮されるような支援の在り方を模索することになる。

親の実態としては、親が、育児経験が足りないことにより、育児不安を抱えていることが、大阪レポートによって明らかにされた。汐見の研究によって、親自身がその育ちのなかで、自己肯定感を持てないまま大人になり、そうした状況のなかで、親になって子育てすることの困難さも指摘された。そうした親に対し、保育者は、親を責めるのではなく、親を信頼し、親と保育者の対等な関係のなかで、親自身の子育てに対する主体性が十分に発揮されていくことが鈴木によって提起された。

また、岩田は、育児不安研究で明らかにされなかった「放置された育児困難」を明るみに出し、子育ての外注化が、逆に子育て親たちの孤立を深めることを明らかにした。そうした親たちの孤立傾向に歯止めをかける方法として、小出は子育てにおける３つの支えあいを提起している。

小出・汐見の研究が現時点における子育て問題研究の到達点であるが、「孤立した子育て」から、小出が構想した「支えあいの子育て」への転換は、具体的にはどのようなプロセスを辿って可能となるのか。より詳しく述べるなら、【図１】に示した連帯Ⅰ～連帯Ⅴの各層はどのように相互に関連しあい、どのようなメカニズムで、「孤立」から「連帯」へと変容していくのか。これを解くことが子育て問題研究における次の課題である。

---

i 政府が導入を検討している「子ども・子育て新システム」における株式会社の「保育業界」参入に関していえば、保育の商品化が、子育て家庭の孤立傾向により拍車をかけ、その帰結として、子育て問題は再生産され、より深刻になっていくと予想される。

ii 佐々木保行他著『育児ノイローゼ』有斐閣新書, 1982

iii 高野陽「母性保健からみた育児不安」「小児保健からみた育児不安」『育児ノイローゼ』有斐閣新書, 1982、牧野カツコ（1982）の育児不安研究など。

iv 山根真里「育児不安と家族の危機」清水新二編『家族問題―危機と存続』ミネルヴァ書房, 2000

v 汐見稔幸『親子ストレス』平凡社新書、2000

vi 本論では、「子育て問題」と表現するが、山根真理（2000）は「育児問題」として表現している。

vii 榊ひとみ（2010）「子育て家庭の孤立化の論理」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』No110

viii 小出まみ（2000）は平井の造語である「スキンシップ」に対し、「あたかも昔からある学説のように母親たちは縛られてきた」とその問題性を指摘している。

ix 岩田（2000）は育児援助ネットワーク研究に関し、「『育児援助』という概念を分析の鍵として用いているために、母親が自らの問題を解決していくと言うよりも、外側にある育児援助を受けるだけの対象としてとらえがちである」と批判している。

x 小出（1999）pp3～7。他に柳田國男（1969）。大田堯（1989）など。ここでの要点は、子育てを行う個別家族単体のみを取り出し、家族の子育て機能を問うのではなく、共同体のなかで家族の子育て機能は発揮されていたのだということである。家族は、近代以前も、近代以後も何らかの依存関係を前提として、家族機能を発揮しているが、その依存関係の内実が、共同体の内部での依存関係から、資本が提供する商品やサービスに依存する関係に変容したとき、家族の孤立が生み出されるような依存関係に変質する。このことが、地域住民、近隣での子育ての連帯を弱めるのではないかと考える。

xi 子育て環境の多層性については、太田（2003）、大豆生田（2006）の研究がある。太田は、ブロンフェンブレンナー（1996）のエコロジカルモデルを援用し、子育て支援の環境システムを説明しているが、先輩親、地域住民、ボランティアの存在を位置づけてはいない。小出は、先輩親、地域住民、ボランティアとの支えあいを、当事者同士の支えあいの層と、専門職・施設の支援の層の間に位置づけており、この点に小出の研究の先駆性がある。

[xii]こうした親の自信のなさ、意欲のなさ、自己肯定感の弱さなどの問題と、経済的要因や社会的偏見による社会からの遮断との関係については詳細にわたる分析が必要である。これについては別稿を用意する。

[xiii] ここでいう「自分自身との連帯」とは、ヌスバウム（2005）の中心的ケイパビリティの連帯Ｂ「自尊心を持ち屈辱を受けることのない社会的基盤を持つこと。他の人々と等しい価値を持つ尊厳のある存在として扱われること」を念頭におき、この連帯Ｂの概念に依拠している。この連帯Ｉ（「自分自身との連帯」）は、他の層の連帯との連関のなかで育まれるものとして、また、他の連帯をつくりだす基盤として作用すると考えられるが、この点に関しては、別稿で論じたい。

引用・参照文献

久徳重盛（1979）『母原病』教育研究社

平井信義（1981）『失われた母性愛』黎明書房

ミュリエル・ジョリヴェ（1997）『子供不足に悩む国、ニッポン』大和書房

山根真理他（1990）「保育園児をもつ母親の育児問題」『総合社会福祉研究』第 2 号, 総合社会福祉研究所

山根真理（1994）「現代の家族」北原淳・大野道邦『社会学　理論・比較・文化』晃洋書房

山根真理（2000）「育児不安と家族の危機」清水新二編『家族問題―危機と存続』ミネルヴァ書房

佐々木保行（1982）「子育て期の母親と育児ノイローゼ」佐々木保行他『育児ノイローゼ』有斐閣新書

大日向雅美（1982）「母性を問い直すとき」佐々木保行他『育児ノイローゼ』有斐閣新書

大日向雅美（1988）『母性の研究』川島書店

牧野カツコ（1982）「乳幼児をもつ母親の生活と＜育児不安＞」『家庭教育研究所紀要』第 3 号

落合恵美子（1989）『近代家族とフェミニズム』勁草書房

落合恵美子（1994）『21 世紀家族へ』有斐閣選書

服部祥子・原田正文（1991）『乳幼児の身体発達と環境―「大阪レポート」と精神医学的視点―』名古屋大学出版会

原田正文（1993）『育児不安を超えて』朱鷺書房

原田正文（2006）『子育ての変貌と次世代育成支援』名古屋大学出版会

鈴木佐喜子（1990）「今日の『子育ての困難』と親・保育者の共同」『現代と保育』第 23 号, ひとなる書房, pp108～131

鈴木佐喜子（1999）『現代の子育て・母子関係と保育』ひとなる書房

清水住子（1989）「実家のような保育園を」『現代と保育』第 21 号, ひとなる書房, pp77～82, pp85～88

下井智子（1964）『集団育児』紀伊國屋新書

岩田美香（2000）『現代社会の育児不安』家政教育社, pp1～3, pp158～184

小出まみ（1999）『地域から生まれる支えあいの子育て』ひとなる書房

小出まみ（2000）青森県国民教育研究所『教育情報青森』No. 103, pp19～20

柳田國男（1969）『定本　柳田國男集』第 15 巻, 筑摩書房, pp370～390

大田堯（1989）『地域の中で教育を問う』新評論, pp240～289

汐見稔幸（2000）『親子ストレス』平凡社新書

汐見稔幸（2007）「わが国における公共性の実現と男性の育児参加問題」高石恭子編『育てることの困難』人文書院

Ｐ．フレイレ（小沢有作他訳）（1979）『被抑圧者の教育学』亜紀書房

山縣文治（2008）「子育て支援の類型と民間活動」大日向雅美編『地域の子育て環境づくり』ぎょうせい, pp71～72

太田光洋（2003）「地域における子育て支援体制」名倉啓太郎監修，金田昭三・松川秀夫編著『家族援助論』同文書院, p127

大豆生田啓友（2006）『支え合い，育ち合いの子育て支援』関東学院大学出版会, p46

Ｕ．ブロンフェンブレンナー（磯貝芳郎・福富護訳）（1996）『人間発達の生態学』

Ｍ．ヌスバウム（2005）（池本幸生他訳）『女性と人間開発』岩波書店